資料２

令和7年度決算の概要（農業信用保険勘定）

（単位：千円）

科目			令和6年度	令和7年度	増（▲）減額
経常費用	保険事業	保険金	3,351,243	3,416,171	64,928
		保証保険事業助成金	311,297	477,222	165,925
		政府事業交付金繰入	10,988	13,883	2,895
		業務管理費等（保険）	76,630	88,975	12,345
		責任準備金繰入	303,546	－	▲ 303,546
		その他費用	19	－	▲ 19
		計	4,053,722	3,996,250	▲ 57,472
	業務管理費（貸付）		20	6	▲ 14
	一般管理費	人件費	473,999	438,474	▲ 35,525
		事務諸費	230,101	354,427	124,327
		減価償却費	124,803	207,984	83,181
		計	828,903	1,000,886	171,983
	雑損		2,549	－	▲ 2,549
	経常費用合計		4,885,194	4,997,142	111,948
経常収益	保険事業	保険料収入	2,163,856	2,096,235	▲ 67,620
		回収金収入	1,675,294	2,295,964	620,670
		支払備金戻入	5,622	139,478	133,856
		政府事業交付金収入	10,028	110,435	100,407
		責任準備金戻入	－	292,164	292,164
		計	3,854,800	4,934,276	1,079,476
	貸付金利息		2,315	8,667	6,352
	財務収益等		294,443	466,522	172,079
	経常収益合計		4,151,558	5,409,465	1,257,908
臨時損失（▲）			▲ 978	▲ 7,452	▲ 6,473
当期純利益又は当期純損失（▲）			▲ 734,614	404,872	1,139,486
前中期目標期間繰越積立金取崩額			734,614	－	▲ 734,614
当期総利益			－	404,872	404,872

（注）千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和7年度は、
①経常費用について、事務諸費が増加したこと等により、対前年度比112百万円増の4,997百万円となり、
②経常収益について、回収金収入の増加等により、対前年度比1,258百万円増の5,409百万円となった結果、
前年度の当期純損失計上から、405百万円の当期総利益を計上した。

（参考）貸借対照表

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	増（▲）減額
資産	103,385,561	91,884,579	▲ 11,500,982
負債	6,745,773	5,776,799	▲ 968,974
責任準備金	4,946,764	4,654,600	▲ 292,164
純資産	96,639,788	86,107,780	▲ 10,532,008
資本金等	66,766,225	55,829,345	▲ 10,936,880
利益剰余金	29,873,563	30,278,434	404,872
前中期目標期間繰越積立金	29,511,247	29,511,247	－

令 和 7 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（農業信用保険勘定）

独立行政法人農林漁業信用基金

目　　次

1	貸借対照表 ……	1
2	行政コスト計算書 ……	2
3	損益計算書 ……	3
4	純資産変動計算書 ……	4
5	キャッシュ・フロー計算書 ……	5
6	利益の処分に関する書類 ……	6
7	重要な会計方針 ……	7
8	重要な会計上の見積り ……	8
9	注記事項 ……	8
10	重要な債務負担行為 ……	14
11	重要な後発事象 ……	14
12	附属明細書 ……	15

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定

貸借対照表

令和8年3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		25,364,713,713	
有価証券		5,400,000,000	
前払費用		6,936,934	
未収収益		114,777,001	
未収金		462,859,483	
短期貸付金		18,586,237,000	
その他の流動資産		534,711	
流動資産合計			49,936,058,842
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	32,829,492		
減価償却累計額	△ 25,246,862	7,582,630	
工具器具備品	243,070,453		
減価償却累計額	△ 124,447,909	118,622,544	
建設仮勘定		629,549,358	
有形固定資産合計		755,754,532	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		565,471,160	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		565,497,160	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		33,199,992,044	
長期貸付金		7,338,660,000	
敷金・保証金		73,195,494	
その他の資産		15,421,112	
投資その他の資産合計		40,627,268,650	
固定資産合計			41,948,520,342
資産合計			91,884,579,184
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
未払金		25,093,762	
預り金		6,822,027	
未払費用		40,216,472	
引当金			
賞与引当金		32,028,943	
資産除去債務		17,689,035	
政府事業交付金（注）		356,520,772	
支払備金		391,653,607	
流動負債合計			870,024,618
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金		252,175,280	
責任準備金		4,654,599,556	
固定負債合計			4,906,774,836
負債合計			5,776,799,454
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		24,089,120,000	
民間出資金		20,238,700,000	
資本金合計			44,327,820,000
Ⅱ　資本剰余金			
政府交付金(注)		11,501,525,279	
資本剰余金合計			11,501,525,279
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		29,511,246,957	
積立金（注）		362,315,734	
当期未処分利益		404,871,760	
（うち当期総利益）		(404,871,760)	
利益剰余金合計			30,278,434,451
純資産合計			86,107,779,730
負債純資産合計			91,884,579,184

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	3,416,170,580		
保証保険事業助成金	477,222,000		
政府事業交付金繰入（注）	13,882,738		
委託業務費	4,040,239		
事業推進費	18,563,173		
業務管理費	66,371,397		
貸付事業費			
業務管理費	6,050		
業務経費合計		3,996,256,177	
一般管理費			
役員報酬	40,237,196		
職員給与	288,281,626		
法定福利費	53,885,042		
事務諸費	354,427,457		
退職給付費用	6,316,402		
賞与引当金繰入	32,028,943		
退職給付引当金繰入	17,724,733		
減価償却費	207,984,295		
一般管理費合計		1,000,885,694	
臨時損失			
減損損失	7,451,504		
臨時損失合計		7,451,504	
損益計算書上の費用合計			5,004,593,375
Ⅱ　行政コスト			5,004,593,375

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定

損益計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	3,416,170,580		
保証保険事業助成金	477,222,000		
政府事業交付金繰入（注）	13,882,738		
委託業務費	4,040,239		
事業推進費	18,563,173		
業務管理費	66,371,397	3,996,250,127	
貸付事業費			
業務管理費		6,050	
業務経費合計		3,996,256,177	
一般管理費			
役員報酬	40,237,196		
職員給与	288,281,626		
法定福利費	53,885,042		
事務諸費	354,427,457		
退職給付費用	6,316,402		
賞与引当金繰入	32,028,943		
退職給付引当金繰入	17,724,733		
減価償却費	207,984,295		
一般管理費合計		1,000,885,694	
経常費用合計			4,997,141,871
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,096,235,460		
回収金収入	2,295,963,751		
支払備金戻入	139,477,646		
政府事業交付金収入（注）	110,435,113		
責任準備金戻入	292,164,171	4,934,276,141	
貸付事業収入			
貸付金利息		8,667,356	
事業収入合計		4,942,943,497	
財務収益			
受取利息	188,968,865		
有価証券利息	277,552,773		
財務収益合計		466,521,638	
経常収益合計			5,409,465,135
経常利益			412,323,264
臨時損失			
減損損失		7,451,504	
臨時損失合計			7,451,504
当期純利益			404,871,760
当期総利益			404,871,760

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定
純資産変動計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ　資本金			Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	政府交付金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	29,511,246,957	362,315,734	－	－	29,873,562,691	96,639,787,970
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 10,936,880,000		△ 10,936,880,000								△ 10,936,880,000
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
（２）　その他											
当期純利益								404,871,760	404,871,760	404,871,760	404,871,760
当期変動額合計	△ 10,936,880,000	－	△ 10,936,880,000	－	－	－	－	404,871,760	404,871,760	404,871,760	△ 10,532,008,240
当期末残高	24,089,120,000	20,238,700,000	44,327,820,000	11,501,525,279	11,501,525,279	29,511,246,957	362,315,734	404,871,760	404,871,760	30,278,434,451	86,107,779,730

（注）１．政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第５号。以下「財会省令」という。）第４条各項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	18,647,120,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

２．政府交付金について、財会省令附則第２条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,111,599,516
回収金収入	2,311,747,371
貸付金利息収入	3,863,364
貸付金の回収による収入	18,542,163,000
その他の業務収入	7,472,613
保険金の支払いによる支出	△ 3,416,170,580
貸付けによる支出	△ 7,623,950,000
人件費支出	△ 387,768,422
その他の業務支出	△ 978,319,713
政府事業交付金収入	3,972,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 66,741,360
小計	10,507,867,789
利息の受取額	427,297,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,935,164,928
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 47,200,000,000
定期預金の払戻しによる収入	47,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 14,000,000,000
有価証券の償還による収入	14,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,832,055
無形固定資産の取得による支出	△ 485,476,158
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 5,820,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,870,971
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,936,880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,936,880,000
Ⅳ　資金増加額	195,155,899
Ⅴ　資金期首残高	1,469,557,814
Ⅵ　資金期末残高	1,664,713,713

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		404,871,760
当期総利益	404,871,760	
Ⅱ　利益処分額		404,871,760
積立金	404,871,760	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　　５年 ～ ６年

工具器具備品　　５年 ～ ６年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数 300 人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

５．その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14

条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

○ 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金　　4,654,599,556 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「５．その他の重要な事項　(2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

１．キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2)　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金　……	25,364,713,713 円
定期預金　……△	23,700,000,000 円
資金　……	1,664,713,713 円

２．行政コスト計算書関係

(1)　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,004,593,375 円
自己収入等	△ 5,299,030,022 円
機会費用	970,679,835 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	676,243,188 円

(2)　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に 2.345％で計算しております。

②　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

３．退職給付に係る注記

(1)　採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2)　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	258,791,669 円
退職給付費用	17,724,733 円
退職給付への支払額	△ 24,341,122 円
期末における退職給付債務	252,175,280 円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※）	17,724,733 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3)　確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額（※）　　6,316,402 円

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4．減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 業務システム関係

①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
業務用ソフトウェア（財務会計システム）	ソフトウェア	東京都港区	7,451,504 円	7,451,504 円	― 円

②　減損の認識に至った経緯

財務会計システムについては、令和７年４月に機器等の更改を行い、旧機器等は同年６月までの並行稼働期間を経て、同年７月から使用が見込まれない遊休状態となったことから、減損を認識しました。

③　減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用ソフトウェア（財務会計システム）	ソフトウェア	7,451,504 円	― 円

④　回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、備忘価額０円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

5．金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもた

らされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ア　信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ　市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
①有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	33,899	31,883	△ 2,016
②長期貸付金	7,338		
貸倒引当金	－		
	7,338	7,343	4

（＊）単位未満を切り捨てて記載しております。

(3)　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：百万円）

区分	時価（＊）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	－	31,883	－	31,883
長期貸付金	－	－	7,343	7,343

（＊）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル３の時価に分類しております。

６．リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　　55,297,080 円

７．資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和３年１月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の

賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である６年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する６年ものの長期国債利率を採用しており、△0.099％（入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,669,349 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額（△は減少）	△12,543 円
資産除去債務の履行による減少額	－
その他増減額（△は減少）	5,032,229 円
期末残高	17,689,035 円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

原状回復費用の見積書の新たな入手に伴い、見積りの変更による増加額 5,032,229 円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

加算分につきましては、使用期間を賃貸借期間である１年と見積もり、割引率は使用見込期間に相当する１年ものの長期国債利率を採用しており、1.01102％（見積り変更時）を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

これに伴い、建物が同額増加しております。

８．不要財産の国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		現金及び預金
②	帳簿価額	（１）取得価額	10,936,880,000 円
		（２）減価償却	－
		（３）減損額	－
		（４）帳簿価額	10,936,880,000 円
③	不要財産となった理由		「令和５年度決算検査報告（令和６年 11 月６日会計検査院から内閣宛て報告）」及び「独立行政法人農林漁業信用基金が行う農業信用基金協会に対する貸付業務の改善について（令和７年１月 23 日付け６経営第 2304 号独立行政法人農林漁業信用基金理事長宛て経営局長通知）」を踏まえ、保証債務残高が減少傾向であること、また、全ての農業信用基金協会が相当程度の弁済

			能力を有しており、直ちに保証債務の弁済に支障が生ずる状況にはないことから、今後も使用する見込みがないと指摘された額（政府出資分；21,873,760,000 円。うち令和７年度に返納する分 10,936,880,000 円）について、不要財産と認められるためであります。
④	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第 46 条の２第１項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付を行いました。
⑤	譲渡収入の額		－
⑥	控除費用		－
⑦	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	10,936,880,000 円
		納付年月日	令和７年 10 月 17 日
⑧	減資額		10,936,880,000　円
⑨	備考		令和８年度に 10,936,880,000 円を納付予定であります。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定
附属明細書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	27,797,263	5,032,229	－	32,829,492	25,246,862	4,808,926	－	－	7,582,630	
	工具器具備品	229,588,398	11,832,055	－	241,420,453	124,447,909	46,952,729	－	－	116,972,544	
	計	257,385,661	16,864,284	－	274,249,945	149,694,771	51,761,655	－	－	124,555,174	
有形固定資産（償却費損益外）	該当なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	建設仮勘定	629,549,358	－	－	629,549,358	－	－	－	－	629,549,358	
	工具器具備品	1,650,000	－	－	1,650,000	－	－	－	－	1,650,000	
	計	631,199,358	－	－	631,199,358	－	－	－	－	631,199,358	
有形固定資産合計	建物	27,797,263	5,032,229	－	32,829,492	25,246,862	4,808,926	－	－	7,582,630	
	工具器具備品	231,238,398	11,832,055	－	243,070,453	124,447,909	46,952,729	－	－	118,622,544	
	建設仮勘定	629,549,358	－	－	629,549,358	－	－	－	－	629,549,358	
	計	888,585,019	16,864,284	－	905,449,303	149,694,771	51,761,655	－	－	755,754,532	
無形固定資産	ソフトウェア	753,399,662	102,867,998	－	856,267,660	283,344,996	156,222,640	7,451,504	7,451,504	565,471,160	
	電話加入権	26,000	－	－	26,000	－	－	－	－	26,000	
	計	753,425,662	102,867,998	－	856,293,660	283,344,996	156,222,640	7,451,504	7,451,504	565,497,160	
投資その他の資産	投資有価証券	29,599,990,055	4,300,001,989	700,000,000	33,199,992,044	－	－	－	－	33,199,992,044	
	長期貸付金	18,473,930,000	7,338,660,000	18,473,930,000	7,338,660,000	－	－	－	－	7,338,660,000	
	敷金・保証金	67,374,678	5,820,816	－	73,195,494	－	－	－	－	73,195,494	
	その他の資産	15,421,112	－	－	15,421,112	－	－	－	－	15,421,112	
	計	48,156,715,845	11,644,482,805	19,173,930,000	40,627,268,650	－	－	－	－	40,627,268,650	

（注）1．投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2．投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 4,300,000,000円、償却原価法による増加額 1,989円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 700,000,000円であります。

3．長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 7,338,660,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 18,473,930,000円であります。

2．有価証券の明細

(1)　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	譲渡性預金	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	－	
	計	5,400,000,000	5,400,000,000	5,400,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				5,400,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	地方債					
	北海道令和5年度第8回公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	千葉県令和3年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	神奈川県第249回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,992,044	－	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	一般担保第329回住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第203回都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第214回都市再生債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第136回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	Ｆ306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	Ｆ696回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ699回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	Ｆ703回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－	
	Ｆ771回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	Ｆ772回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	第38回新関西国際空港債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	第46回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第124回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第125回東日本高速道路債（一般担保付）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第93回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第98回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第101回西日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第34回首都高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第136回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第161回福岡北九州高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	広島県・広島市折半保証第23回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	広島県・広島市折半保証第36回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	社債					
	第52回三菱ＵＦＪリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第1回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第3回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第3回ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第4回三井住友海上火災保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第2回日本生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第4回富国生命債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第1回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第3回住友生命保険債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	計	33,199,970,000	33,200,000,000	33,199,992,044	－	

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	該当なし	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	該当なし	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額合計				33,199,992,044			

3．長期貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	－	－	－	－	－	該当なし
その他の長期貸付金	18,473,930,000	7,338,660,000	18,473,930,000	－	7,338,660,000	
長期資金	18,473,930,000	7,338,660,000	18,473,930,000	－	7,338,660,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,473,930,000	7,338,660,000	18,473,930,000	－	7,338,660,000	

4．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,140,841	32,028,943	34,140,841	－	32,028,943	
計	34,140,841	32,028,943	34,140,841	－	32,028,943	

5．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,369,180,000	217,057,000	18,586,237,000	－	－	－	
一般債権	18,369,180,000	217,057,000	18,586,237,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
長期貸付金	18,473,930,000	△ 11,135,270,000	7,338,660,000	－	－	－	
一般債権	18,473,930,000	△ 11,135,270,000	7,338,660,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
計	36,843,110,000	△ 10,918,213,000	25,924,897,000	－	－	－	

6．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計	258,791,669	17,724,733	24,341,122	252,175,280	
退職一時金に係る債務	258,791,669	17,724,733	24,341,122	252,175,280	
退職給付引当金	258,791,669	17,724,733	24,341,122	252,175,280	

7．資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
賃貸借契約に基づくもの	12,669,349	5,032,229	12,543	17,689,035	独立行政法人会計基準第91特定無

（注）当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	3,972,000	－	－	－	3,972,000	－	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	3,972,000	－	－	－	3,972,000	－	
計	3,972,000	－	－	－	3,972,000	－	

(2)預り補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
農業信用保険事業交付金	515,842,507	17,854,738	177,176,473	356,520,772	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	185,412,121	3,972,000	18,900,000	170,484,121	注１
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	3,307,273	－	－	3,307,273	
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	－	89,000,000	－	注２
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	238,123,113	13,882,738	69,276,473	182,729,378	注３
計	515,842,507	17,854,738	177,176,473	356,520,772	

（注）１．農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 18,900,000円であります。

２．融資保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 89,000,000円であります。

３．農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れした額 13,882,738円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 2,535,113円、国庫に返還した額 66,741,360円であります。

９．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(1,757)	(1)	(－)	(－)
	38,479	8	－	－
職　員	(6,250)	(4)	(－)	(－)
	288,281	60	24,341	5
合　計	(8,007)	(5)	(－)	(－)
	326,761	68	24,341	5

（注）１．単位未満を切り捨てて記載しております。

２．支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。

３．役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

４．報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

５．（ ）内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

６．中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現金	63,250	
普通預金	1,664,650,463	農林中央金庫他
定期預金	23,700,000,000	(株)ＳＢＪ銀行他
合　　計	25,364,713,713	

(2)前払費用

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
事務室賃料等(令和8年4月分)	5,775,712	森ビル(株)他
通勤手当	1,161,222	役職員・非常勤職員
合　　計	6,936,934	

(3)未収収益

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
貸付金利息	6,684,851	
長期資金	6,671,000	北海道農業信用基金協会他
短期資金	13,851	和歌山県農業信用基金協会他
預金利息	50,223,222	
定期預金	50,223,222	(株)ＳＢＪ銀行他
有価証券利息	57,868,928	
地方債	368,770	北海道他
特別の法律により法人の発行する債券	37,611,686	東日本高速道路(株)他
社債	14,408,144	明治安田生命保険相互会社他
譲渡性預金	5,480,328	野村信託銀行(株)
合　　計	114,777,001	

(4)未収金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
保険料（令和7年度分）	311,321,754	宮崎県農業信用基金協会他
回収金（令和7年度分）	151,537,729	宮崎県農業信用基金協会他
合　　計	462,859,483	

(5)短期貸付金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
長期資金	18,473,930,000	北海道農業信用基金協会他
短期資金	112,307,000	島根県農業信用基金協会他
合　　計	18,586,237,000	

(6)その他の流動資産

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
立替金（雇用保険料職員負担分）	534,711	東京労働局
合　　計	534,711	

(7)その他の資産

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	15,421,112	三菱地所(株)
合　　計	15,421,112	

(8)未払金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
事務諸費（令和8年3月分）	220,651	(株)マイナビ
退職手当	24,341,122	令和8年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金（令和8年3月分）	531,989	(株)りそな銀行
合　　計	25,093,762	

(9)預り金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
所得税	2,807,998	
住民税	3,795,800	
社会保険料等	218,229	
合　　計	6,822,027	

(10)未払費用

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
職員給与（令和8年3月分時間外勤務手当）	1,005,599	職員
法定福利費（令和8年3月分厚生年金保険料等）	7,231,344	港年金事務所他
委託業務費（令和8年3月分業務委託費）	312,818	(株)帝国データバンクビジネスサービス
業務管理費（令和8年3月分システム保守料等）	8,164,251	沖電気工業(株)他
事務諸費（令和8年3月分事務諸費等）	23,502,460	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング(株)他
合　　計	40,216,472	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第５号）第４条第３項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金　農業信用保険勘定

損益計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	3,416,170,580	－	3,416,170,580
保証保険事業助成金	477,222,000	－	477,222,000
政府事業交付金繰入	13,882,738	－	13,882,738
委託業務費	4,040,239	－	4,040,239
事業推進費	18,563,173	－	18,563,173
業務管理費	66,371,397	－	66,371,397
貸付事業費			
業務管理費	－	6,050	6,050
業務経費合計	3,996,250,127	6,050	3,996,256,177
一般管理費			
役員報酬	38,708,183	1,529,013	40,237,196
職員給与	277,326,924	10,954,702	288,281,626
法定福利費	51,837,410	2,047,632	53,885,042
事務諸費	340,959,214	13,468,243	354,427,457
退職給付費用	6,076,379	240,023	6,316,402
賞与引当金繰入	30,811,843	1,217,100	32,028,943
退職給付引当金繰入	17,051,193	673,540	17,724,733
減価償却費	206,505,035	1,479,260	207,984,295
一般管理費合計	969,276,181	31,609,513	1,000,885,694
経常費用合計	4,965,526,308	31,615,563	4,997,141,871
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,096,235,460	－	2,096,235,460
回収金収入	2,295,963,751	－	2,295,963,751
支払備金戻入	139,477,646	－	139,477,646
政府事業交付金収入	110,435,113	－	110,435,113
責任準備金戻入	292,164,171	－	292,164,171
貸付事業収入			
貸付金利息	－	8,667,356	8,667,356
事業収入合計	4,934,276,141	8,667,356	4,942,943,497
財務収益			
受取利息	175,930,013	13,038,852	188,968,865
有価証券利息	275,336,017	2,216,756	277,552,773
財務収益合計	451,266,030	15,255,608	466,521,638
経常収益合計	5,385,542,171	23,922,964	5,409,465,135
経常利益又は経常損失（△）	420,015,863	△ 7,692,599	412,323,264
臨時損失			
減損損失	7,168,347	283,157	7,451,504
臨時損失合計	7,168,347	283,157	7,451,504
当期純利益又は当期純損失（△）	412,847,516	△ 7,975,756	404,871,760
当期総利益又は当期総損失（△）	412,847,516	△ 7,975,756	404,871,760